



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 光司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 長尾 拓昭

TEL 075-841-9385

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,250	8.1	722	95.6	701	99.1	377	104.0
27年3月期第2四半期	5,783	△1.3	369	△0.9	352	△1.6	184	△3.2

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 408百万円 (76.3%) 27年3月期第2四半期 231百万円 (4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	18.96	—
27年3月期第2四半期	9.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	16,944	5,565	29.4	250.59
27年3月期	17,407	5,199	26.7	233.82

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 4,985百万円 27年3月期 4,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,950	2.9	570	12.4	560	20.7	460	23.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日(平成27年10月30日)公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	20,000,000 株	27年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	104,426 株	27年3月期	103,521 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	19,895,867 株	27年3月期2Q	19,898,099 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,600	△1.1	200	8.1	290	0.0	14	62

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

個別業績予想については本日(平成27年10月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. (参考) 四半期財務諸表（個別）	10
(1) (参考) 四半期貸借対照表（個別）	10
(2) (参考) 四半期損益計算書（個別）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善等により、個人消費が部分的に改善し、インバウンド需要も順調であることから、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、運輸業において、運輸安全マネジメントの実践による「輸送の安全確保」とお客様目線に沿った「高品質なサービスの提供」を最優先課題とする積極的な営業活動に取り組むなど、企業価値の向上に努めました。京都地区では、海外からのお客様が増えていることなどから観光需要が堅調に推移し、鉄道・バスの運輸収入や嵐山駅はんなり・ほっこりスクエアの賃貸収入等が増収となりました。福井地区では、北陸新幹線金沢駅開業の波及効果により観光のお客様が増加したことから路線・貸切バス、さらにはタクシー収入が好調に推移しました。一方、費用面では、原油価格が低水準で推移したため、バス・タクシーの燃料費やホテル等の光熱費が減少するなど、費用も大幅に減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結の営業収益は6,250百万円（前年同期比466百万円、8.1%増）、営業利益は722百万円（前年同期比352百万円、95.6%増）、経常利益は701百万円（前年同期比349百万円、99.1%増）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は377百万円（前年同期比192百万円、104.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、平成27年4月1日に運賃を一部改定したことに加え、海外からの観光のお客様のご利用が堅調に推移し、運輸収入は増収となりました。一方、沿線地域の皆様や、社寺、学校、自治体、企業等の関係諸団体との連携を通じ、沿線の活性化や価値向上を目指した「沿線深耕」の取り組みにつきましては、沿線広報誌のポスティング、小学生への安全教育の企画、沿線の緑化活動および企業との連携事業の推進など、平成27年度から具体的な活動をスタートさせました。さらに、当社西院（さい）駅と阪急電鉄西院（さいいん）駅とのバリアフリー化・結節工事は、平成29年春の開業に向け、旧西院ビルの撤去が完了、新施設の建設に着手するなど、計画通り進捗しております。また、北野線 帷子ノ辻・常盤間の新駅設置工事につきましても、平成28年春の開業に向け監督官庁との協議や利用促進に向けた施策立案に取り組んでおります。叡山ケーブル・ロープウェイでは、夏休み期間を中心に天候に恵まれ、多くのお客様にご利用いただきました。また、同ケーブルと叡山電車では、それぞれが平成27年12月で開業90周年を迎えることから、両社共催イベントを実施するとともに、平成26年4月に整備しましたケーブル八瀬駅近くの「八瀬もみじの小径」の活用など、通期に亘るイベントを企画し、八瀬・比叡山地区の魅力のさらなる発信に努めています。

バス事業におきましては、京都バス(株)では、観光のお客様のご利用が増加しており、さらなる利用促進のため、ダイヤの見直しや地元との連携強化を通じ、大原方面などへの誘致拡大を図りました。なお、同社では、平成27年11月1日より、路線バスのさらなる利便性向上と利用促進に向けた「全国相互利用サービス対応ICカード」の利用サービスがスタートしました。京福バス(株)では、北陸新幹線金沢駅開業効果等により、福井県への観光のお客様が増加したことで、貸切バスに加え、東尋坊や永平寺等を經由する観光路線が好調に推移しました。なお、バスを身近な乗り物としてご乗車いただくための「アクションプラン」として、挨拶運動や清掃活動はもとより、お客様から直接ご意見やご要望をお伺いする訪問活動などを新たに実践し、これからのバス路線の活性化や利用促進に繋げるための取り組みを進めました。

なお、京都バス(株)と京福バス(株)の両社では、平成27年9月に「貸切バス事業者安全性評価認定制度」による三つ星の認定を獲得しており、ご利用のお客様にとって「安全で、安心できる」バス会社として、日々努力をしております。

以上の結果、運輸業の営業収益は4,040百万円（前年同期比210百万円、5.5%増）となり、営業利益は308百万円（前年同期比253百万円、460.9%増）となりました。

② 不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスでは、新たに販売を開始した福井市内の「古市（ふるいち）二丁目」分譲土地の積極的な販売活動を進め、当第2四半期連結累計期間において全7区画のうち5区画を販売しました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、海外からのお客様のご利用が増加し、店舗売上が順調に伸びるなか、海外からのお客様向けのイベントや「リニューアル2周年感謝祭」を開催しました。これからも、お客様をお迎えする駅としての機能の向上と地域と連携したイベントの開催など、施設全体の活性化に取り組む予定です。福井地区におきましては、「福井駅付近連続立体交差事業」の進捗にともない、旧越前線車庫跡地の有効活用に向けた諸施策の検討を進めています。

「BOAT RACE (ボートレース) 三国」では、当場では17年ぶりのビックレースとなる「第20回SGオーシャンカップ」が平成27年7月に開催され、当初の予想を上回るお客様のご来場があり、好成績を収めることができました。また、これを機に、これまで以上の多くの他ボートレース場の舟券が購入できる「外向発売所」を増築、「ディアボート三国」として装いも新たに開業し、お客様から好評をいただきました。さらには、初めてボートレースを観戦される方などに、さらに興味を持っていただける施設として、初心者用特別観覧席「ROKU (ロク)」を新設し、新たなボートレースファンの獲得と快適に観戦していただくための環境作りに取り組みしました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,378百万円(前年同期比268百万円、24.2%増)となり、営業利益は267百万円(前年同期比59百万円、28.9%増)となりました。

③ レジャー・サービス業

飲食業におきましては、「中国料理 吉珍樓」、「八幡家」の各店舗において、お客様の趣向に応じた営業活動に引き続き取り組みました。また、平成27年3月にオープンした「毘福庵(きふくあん)金閣寺みち店」では、京都らしいメニューを提供することで、国内外からの観光のお客様に好評を博しました。「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」内の直営店舗「京のおつかいもん」や「RANDENバル」では、取扱商品の見直しや店舗レイアウトの変更を実施するほか、人気ゲームアニメとのコラボカフェメニューの提供などにより、多くのお客様に利用いただきました。

越前松島水族館では、北陸新幹線金沢駅開業により、近郊のお客様のレジャーの分散化が進むなか、夏休み期間中には恒例のナイター営業をはじめ、人気イベント・展示を実施するなど、ご家族連れのお客様に向けた利用促進策を実施しました。また、福井市などの教育担当部署と連携を図り、学校や教育施設への積極的な営業活動を行いました。三国観光ホテルでは、北陸新幹線金沢駅開業により、関東方面からの利用が増加するなか、さらなる観光のお客様誘致のための営業活動を実施するとともに、「ハワイアンナイトショー」などのイベントを定期的に開催し、近隣のお客様の利用拡大に向けた取り組みに努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は平成27年2月に「京都ぎをん八咫(やた)博多店」他の事業が終了したことから、1,065百万円(前年同期比86百万円、7.5%減)となりましたが、営業利益は145百万円(前年同期比34百万円、31.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金の減少や固定資産の減価償却による減少などにより、前連結会計年度末に比べ463百万円減少し、16,944百万円となりました。負債は、未払金の減少や有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ829百万円減少し、11,379百万円となりました。純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ365百万円増加し、5,565百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成27年10月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が8百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469	1,369
受取手形及び売掛金	1,204	972
販売土地及び建物	49	41
商品及び製品	13	8
仕掛品	10	3
原材料及び貯蔵品	50	58
前払費用	33	37
繰延税金資産	117	109
その他	46	57
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	2,986	2,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,356	8,319
機械装置及び運搬具(純額)	968	872
土地	3,375	3,433
リース資産(純額)	653	597
建設仮勘定	34	50
その他(純額)	329	376
有形固定資産合計	13,718	13,650
無形固定資産		
その他	88	78
無形固定資産合計	88	78
投資その他の資産		
投資有価証券	285	263
その他	319	294
投資その他の資産合計	605	557
固定資産合計	14,412	14,287
繰延資産		
社債発行費	8	6
繰延資産合計	8	6
資産合計	17,407	16,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62	52
短期借入金	3,446	3,440
1年内償還予定の社債	251	276
リース債務	192	174
未払金	1,142	746
未払法人税等	125	191
未払消費税等	259	125
賞与引当金	234	248
その他	469	459
流動負債合計	6,183	5,715
固定負債		
社債	403	252
長期借入金	3,636	3,586
リース債務	486	444
長期未払金	196	218
繰延税金負債	523	521
役員退職慰労引当金	177	54
退職給付に係る負債	282	279
その他	318	305
固定負債合計	6,025	5,663
負債合計	12,208	11,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	279
利益剰余金	3,327	3,664
自己株式	△15	△15
株主資本合計	4,582	4,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	57
その他の包括利益累計額合計	69	57
非支配株主持分	547	579
純資産合計	5,199	5,565
負債純資産合計	17,407	16,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	5,783	6,250
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,350	5,466
販売費及び一般管理費	63	61
営業費合計	5,414	5,527
営業利益	369	722
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
負ののれん償却額	4	—
雑収入	13	10
営業外収益合計	22	14
営業外費用		
支払利息	34	31
社債発行費償却	2	2
雑支出	1	1
営業外費用合計	38	35
経常利益	352	701
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	7	47
移転補償金	—	20
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	7	73
税金等調整前四半期純利益	345	631
法人税、住民税及び事業税	128	199
法人税等調整額	10	11
法人税等合計	139	211
四半期純利益	205	420
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	184	377

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	205	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△11
退職給付に係る調整額	20	—
その他の包括利益合計	25	△11
四半期包括利益	231	408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206	365
非支配株主に係る四半期包括利益	24	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	3,818	978	986	5,783	—	5,783
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	131	165	308	(308)	—
計	3,830	1,109	1,151	6,091	(308)	5,783
セグメント利益	54	207	110	372	(3)	369

(注) 1 セグメント利益の調整額△3百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	4,028	1,275	946	6,250	—	6,250
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	11	103	119	233	(233)	—
計	4,040	1,378	1,065	6,483	(233)	6,250
セグメント利益	308	267	145	720	1	722

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

科目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	603	486
現金及び預金	359	321
未収運賃	32	38
未収金	73	0
未収収益	48	53
販売土地及び建物	12	12
貯蔵品及び商品	16	17
前払費用	7	6
繰延税金資産	36	22
その他の流動資産	16	14
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	11,581	11,468
鉄軌道事業固定資産	2,435	2,341
兼業固定資産	7,813	7,834
各事業関連固定資産	70	79
建設仮勘定	26	31
投資その他の資産	1,236	1,180
投資有価証券	192	177
関係会社株式	874	849
関係会社長期貸付金	28	36
出資金	1	1
長期前払費用	2	2
その他	165	150
貸倒引当金	△28	△36
繰延資産	8	6
社債発行費	8	6
資産合計	12,193	11,961

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)
(負債の部)		
流動負債	4,158	4,119
短期借入金	1,750	1,750
1年内返済予定の長期借入金	1,179	1,255
関係会社短期借入金	390	440
1年内償還社債	251	276
リース債務	2	1
未払金	292	98
未払費用	44	51
未払法人税等	17	28
未払消費税等	58	30
預り連絡運賃	0	0
預り金	60	61
前受運賃	18	20
前受収益	47	47
賞与引当金	36	48
その他の流動負債	8	8
固定負債	4,948	4,639
社債	403	252
長期借入金	3,360	3,293
リース債務	2	1
長期未払金	132	156
繰延税金負債	770	760
役員退職慰労引当金	97	—
資産除去債務	8	8
長期預り金	49	47
長期預り保証金	122	118
負債合計	9,106	8,759
(純資産の部)		
株主資本	3,038	3,164
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
資本準備金	270	270
利益剰余金	1,783	1,909
利益準備金	46	46
その他利益剰余金	1,737	1,863
固定資産圧縮積立金	1,136	1,112
繰越利益剰余金	600	751
自己株式	△15	△15
評価・換算差額等	48	37
その他有価証券評価差額金	48	37
純資産合計	3,087	3,202
負債純資産合計	12,193	11,961

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
鉄軌道事業		
営業収益	654	714
営業費	633	645
営業利益	21	69
兼業		
営業収益	662	651
営業費	498	454
営業利益	163	196
全事業		
営業収益	1,317	1,366
営業費	1,132	1,100
営業利益	185	266
営業外収益	31	27
営業外費用	34	31
経常利益	182	262
特別利益	—	0
特別損失	2	51
税引前四半期純利益	180	210
法人税、住民税及び事業税	18	36
法人税等調整額	36	8
四半期純利益	125	165